

公立中の部活、地域移行提言 スポーツ庁会議 23年度から3年間で

毎日新聞 | 2022/6/6 10:05 (最終更新 6/6 12:33) [English version](#) 693文字



運動部活動の地域移行に関する検討会議でとりまとめられた提言を友添秀則・同会議座長（左）から受け取った室伏広治スポーツ庁長官＝東京都千代田区の文部科学省で2022年6月6日午前10時1分、吉田航太撮影

スポーツ庁の有識者会議「運動部活動の地域移行に関する検討会議」（座長＝友添秀則・日本学校体育研究連合会会長）は6日、部活の活動主体を学校から民間クラブなどの地域社会に移すための対応策をまとめた提言を室伏広治長官に提出した。スポーツ庁は提言に従い、公立中学校で休日に行われてきた部活を原則として2023年度からの3年間で地域移行するため、自治体などに働きかける。

提言を受け取った室伏長官は「これを機に子供たちのよりよいスポーツの環境を整えたい。また、教員の方々のワーク・ライフ・バランスも文部科学省としても大切なこと。バランスを取りながら取り組んでいきたい」と述べた。

学校に代わる受け皿は民間クラブやスポーツ少年団などが想定されるが、地域によって状況が異なるため、画一化せず各地で関係者による協議会を設けて検討する。民間クラブなどのコーチが指導者を務めることで教員の長時間労働を是正し、少子化による部員不足で学校単位の活動が難しくなる子供たちのスポーツの機会を確保することを目指す。指導者や財源を確保できるかが実現への課題となる。

スポーツ庁を外局に置く文科省は20年9月、休日の部活の実施主体について段階的に地域の民間クラブなどへ移行する方針を決定。スポーツ庁では昨年10月に有識者会議を設置して検討を続けてきた。文化庁も文化系部活について同様の検討を進めている。【小林悠太、李英浩】

中学校の全国大会に民間クラブ参加を容認 中体連、23年度から

社会 | スポーツ | 暮らし・学び・医療 | 学び・教育・入試 | 速報

毎日新聞 | 2022/6/3 18:56 (最終更新 6/3 18:57) 622文字



スポーツ庁 = 東京都千代田区霞が関で、根岸基弘撮影

日本中学校体育連盟は3日、東京都内で理事会を開き、2023年度の全国中学校大会から学校単位に加えて、地域の民間クラブなども出場できるように参加資格を拡大することを決めた。スポーツ庁が取り組む部活動の活動主体を学校から民間クラブなどの地域社会に移す改革を受けた措置。

日本中体連は規定の参加資格の特例に「地域スポーツ団体などに所属する中学生」を加えた。個人競技だけでなく、サッカーなど団体競技も民間クラブがチームで参加可能となる。1人の選手が学校、民間クラブなど複数の団体から出場することは認めない。

部活動の地域移行は教員の働き方の是正に加え、少子化による部員不足で団体競技を中心に学校単位の活動が難しくなっており、子供のスポーツ機会を確保するためスポーツ庁が取り組んでいる。推進に向けて、大会の参加資格の変更は課題だった。複数の関係者によると、日本中体連側はこれまで参加資格見直しに消極的だったが、スポーツ庁から変更しない場合は大会の後援や補助金を認めないと迫られて決断に至ったという。

全国大会へ向けた各地の大会の運用は各都道府県中体連の判断となる。民間クラブの参加で出場チームが増えた場合、大会日程の延長や会場確保で運営が難しくなるため、一部の都道府県中体連から不満の声が出ていた。日本中体連の大河原嘉朗専務理事は「国が動いているので受けざるをえない。学校で活動できなかった子供が大会に出られれば目標を持てる」と話した。【小林悠太】

部活動の地域移行 中体連 地域クラブ単位でも大会出場認める

2022年6月3日 18時45分

休日の中学校の部活動を地域に移行する国の方針に伴って、中体連＝日本中学校体育連盟は、都道府県の体育連盟への加盟など一定の条件のもとで地域のスポーツクラブ単位でも大会の出場を認めることを決めました。

国は、来年度から休日の中学校の部活動を地域のスポーツクラブなどに段階的に移行する方針ですが、現在、中体連が主催する全国大会や、各地の体育連盟が開く都道府県大会は中学校単位での出場が原則となっています。

この基準の緩和を検討してきた中体連は3日都内で理事会を開き、来年度から一定の条件のもとで地域のスポーツクラブ単位でも中体連主催の大会などへの出場を認めることを決めました。

具体的には、

- ▽スポーツクラブが都道府県の体育連盟に加盟するか、認定を受けること、
 - ▽スポーツクラブ単位で大会に出場した生徒は在籍する中学校での出場を認めないこと、
 - それに
 - ▽団体競技では1つのスポーツクラブから複数のチームの出場は認めない
- といった条件を設けるとのことです。

ほかにも、適切な休養日の設定などを定めたスポーツ庁のガイドラインを守っていることや、競技役員や審判を務めるなどすべての大会で運営に協力することも盛り込まれています。

中体連は今後、各都道府県の体育連盟に大会運営の具体的な検討を進めてもらうことにしています。